

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月13日

上場会社名 高松建設株式会社
 コード番号 1762
 本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 中西達雄
 決算取締役会開催日 平成13年11月13日
 中間配当支払開始日 -

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(06)6303-8101
 中間配当制度の有無 有

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	13,182	(30.6)	1,077	(-)	1,182	(-)
12年9月中間期	10,091	(6.8)	645	(-)	770	(-)
13年3月期	40,071		2,395		2,108	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,118	(-)	57	56
12年9月中間期	494	(-)	26	95
13年3月期	1,085		57	30

(注) 期中平均株式数 平成13年9月中間期 19,439,189株 平成12年9月中間期 18,360,000株
 平成13年3月期 18,939,292株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	—	—
12年9月中間期	0	00	—	—
13年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年9月中間期	35,651		23,097		64.8		1,188	16
12年9月中間期	36,489		22,955		62.9		1,180	82
13年3月期	39,319		24,392		62.0		1,254	78

(注) 期末発行済株式数 平成13年9月中間期 19,440,000株 平成12年9月中間期 19,440,000株 平成13年3月期 19,440,000株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	38,000	700	100	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円14銭

添 付 書 類

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		増減()	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	24,249	66.5	21,216	59.5	3,033	24,177	61.5
現金及び預金	9,870		7,657		2,212	8,360	
受取手形	1,723		1,874		150	4,592	
完成工事未収入金	2,279		2,906		627	5,122	
有価証券	20		20		0	20	
販売用不動産	2,136		2,042		94	1,974	
未成工事支出金	7,285		5,426		1,858	3,413	
繰延税金資産	597		681		83	231	
その他	342		612		269	485	
貸倒引当金	7		5		2	24	
固定資産	12,239	33.5	14,434	40.5	2,195	15,141	38.5
有形固定資産	8,978	24.6	8,853	24.8	125	8,947	22.8
建物	2,432		2,412		20	2,514	
土地	6,383		6,275		107	6,275	
その他	161		165		3	157	
無形固定資産	49	0.1	42	0.1	6	47	0.1
投資等	3,211	8.8	5,538	15.5	2,327	6,146	15.6
投資有価証券	2,387		1,794		592	2,303	
関係会社株式	260		3,056		2,796	3,199	
繰延税金資産	189		517		327	240	
その他投資等	519		205		314	439	
貸倒引当金	144		35		109	35	
資産合計	36,489	100.0	35,651	100.0	838	39,319	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		増減()	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	10,298	28.2	9,712	27.3	585	11,904	30.3
工事未払金	3,226		3,784		557	6,812	
短期借入金	489		477		12	477	
未払法人税等	14		11		3	826	
未成工事受入金	5,599		4,464		1,134	2,727	
賞与引当金	510		512		1	505	
完成工事補償引当金	26		10		15	35	
その他流動負債	430		451		21	520	
固定負債	3,235	8.9	2,840	8.0	395	3,021	7.7
長期借入金	2,480		2,003		477	2,242	
退職給付引当金	527		619		91	561	
その他固定負債	227		217		9	217	
負債合計	13,534	37.1	12,553	35.2	980	14,926	38.0
(資本の部)							
資本金	2,418	6.6	2,418	6.8	-	2,418	6.1
資本準備金	1,854	5.1	1,854	5.2	-	1,854	4.7
利益準備金	260	0.7	290	0.8	30	260	0.7
その他の剰余金	18,327	50.2	18,466	51.8	139	19,907	50.6
任意積立金	18,277		19,077		800	18,277	
中間(当期)未処分利益	49		611		660	1,629	
(うち中間(当期)純利益)	(494)		(1,118)		(624)	(1,085)	
その他有価証券評価差額金	96	0.3	69	0.2	27	46	0.1
資本合計	22,955	62.9	23,097	64.8	142	24,392	62.0
負債資本合計	36,489	100.0	35,651	100.0	838	39,319	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		増減()	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	10,091	100.0	13,182	100.0	3,090	40,071	100.0
完成工事高	9,894		11,985		2,090	39,613	
不動産事業売上高	196		1,196		1,000	458	
売 上 原 価	8,274	82.0	11,755	89.1	3,481	32,828	81.9
完成工事原価	8,163		10,655		2,492	32,516	
不動産事業売上原価	110		1,099		989	312	
売 上 総 利 益	1,817	18.0	1,426	10.8	390	7,242	18.1
完成工事総利益	1,731		1,329		401	7,096	
不動産事業総利益	85		97		11	145	
販売費及び一般管理費	2,462	24.4	2,504	19.0	41	4,847	12.1
営 業 利 益	645	6.4	1,077	8.1	432	2,395	6.0
営 業 外 収 益	53	0.5	41	0.3	12	83	0.2
受 取 利 息	7		8		2	16	
その他営業外収益	46		32		13	66	
営 業 外 費 用	177	1.8	146	1.1	31	370	0.9
支 払 利 息	93		83		10	188	
販売用不動産評価損	77		58		18	169	
その他営業外費用	6		4		2	11	
経 常 利 益	770	7.6	1,182	9.0	412	2,108	5.3
特 別 利 益	23	0.2	56	0.4	32	116	0.2
特 別 損 失	100	1.0	797	6.1	697	252	0.6
税引前中間(当期)純利益	846	8.4	1,923	14.6	1,077	1,971	4.9
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	5	0.0	0	825	2.1
法人税等調整額	356	3.5	809	6.1	453	61	0.1
中間(当期)純利益	494	4.9	1,118	8.5	624	1,085	2.7
前期繰越利益	544		507		36	544	
中間(当期)未処分利益	49		611		660	1,629	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上基準 : 工期1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準によった完成工事高は、3,137百万円であります。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,541百万円	1,743百万円	1,646百万円
(2) 担保に供している資産			
販売用不動産	225百万円	-百万円	-百万円
土地	3,019百万円	3,019百万円	3,019百万円
建物	421百万円	411百万円	416百万円
担保債務は、次のとおりであります			
短期借入金	489百万円	477百万円	477百万円
長期借入金	2,480百万円	2,003百万円	2,242百万円

2. 中間損益計算書関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 販売費および一般管理費の主要な費目および金額			
従業員給料手当	1,007百万円	1,074百万円	2,262百万円
賞与引当金繰入額	320百万円	292百万円	291百万円
退職給付費用	-百万円	50百万円	84百万円
退職給与引当金繰入額	42百万円	-百万円	-百万円
法定福利費用	161百万円	165百万円	307百万円
広告宣伝費	171百万円	184百万円	381百万円
減価償却費	73百万円	83百万円	158百万円
(2) 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	23百万円	19百万円	116百万円
投資有価証券売却益	-百万円	14百万円	-百万円
子会社株式売却益	-百万円	22百万円	-百万円
(3) 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	18百万円	797百万円	18百万円
退職給付債務償却費	81百万円	-百万円	163百万円
長期化債権貸倒損失	-百万円	-百万円	70百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (工具器具・備品)	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	18百万円	32百万円	18百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	17百万円	10百万円
期末残高相当額	10百万円	15百万円	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	4百万円	8百万円	4百万円
1年超	5百万円	6百万円	3百万円
合計	10百万円	15百万円	8百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	2百万円	3百万円	4百万円
減価償却費相当額	2百万円	3百万円	4百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。